

「岡山県企業局経営計画 2019～2028」

令和4年度 実績評価

岡山県企業局

目次

●令和4年度事業実績及び評価について	1
●経営計画 評価一覧表	2
●行動計画別評価シート	
○電気事業	
安定経営の実現・継続	3
再生可能エネルギーの推進	6
○工業用水道事業	
信頼性の向上	8
安定経営の実現	10
○共通取組事項	
新技術の導入、危機管理対策など	12
○計画の推進	18
●推進委員及び外部委員からの主な意見	19

岡山県企業局経営計画 2019～2028 令和4年度事業実績及び評価について

岡山県企業局では、「岡山県企業局経営計画 2019～2028」の行動計画に基づき事業を進めるとともに、毎年度、その実績について評価を行い、事業運営に反映させます。本計画の令和4年度（2022年度）の事業実績概要及び評価結果は次のとおりです。

1 事業実績概要

(1) 電気事業

電気事業は、旭川第一、旭川第二、新見、加茂、黒木えん堤、越畑、久賀、倉見、滝ノ谷、梶並、阿波、寄水、津川、大町、千屋、真加子、苫田、三室の水力発電所（最大出力61,430kW）と岡山空港太陽光発電所（最大出力3,500kW）の計19発電所で発電を行っています。

令和4年度は、供給電力量が161,126,219kWhで、経営成績については、電気料金収入が26億1,500余万円、それに諸収益を加えた総収益が26億4,600余万円となりました。一方、営業費用は20億200余万円、それに諸費用を加えた総費用が20億4,700余万円となりました。その結果、当年度純利益は5億9,900余万円となりました。

(2) 工業用水道事業

工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力708,000m³/日）、笠岡工業用水道（給水能力49,700m³/日）及び勝央工業用水道（給水能力4,200m³/日）で給水を行っています。

令和4年度の給水状況は、基本使用水量が545,880m³/日で、経営成績については、給水料金収入が33億1,000余万円、それに諸収益を加えた総収益が36億200余万円となりました。一方、営業費用は31億1,900余万円、それに諸費用を加えた総費用が32億1,600余万円となりました。その結果、当年度純利益は3億8,600余万円となりました。

事業区分	基本的な経営方針	行動計画と具体的な取組	年度評価 R 4	計画期間評価 R 1～R 4
電気事業	◎安定経営の実現	ア 電力システム改革への的確な対応	A	A
	◎安定供給の継続	イ 安定供給、経済性を踏まえた施設整備の推進	B	B
		ウ 施設の保安を確保しつつ効率的な保守管理を推進	B	B
	◎再生可能エネルギーの推進	エ 地域資源を生かした新規の小水力発電所の開発を検討	B	B
		オ 発電電力量増加の検討及び実施	A	B
工業用水道事業	◎信頼性の向上	ア 計画的かつ効率的な整備の推進と事故時における迅速な復旧	B	B
		イ 施設の保安を確保しつつ効率的な保守管理を推進	B	B
	◎安定経営の実現	ウ 受水企業との情報共有による円滑な事業運営	B	B
		エ 事業環境の変化に適切に対応し、安定経営を実現	B	B
共通取組事項	◎新技術の導入、危機管理対策など	ア 新技術導入の可能性検討	B	B
		イ 危機管理対策	A	B
		ウ 人材育成	B	B
		エ 効率的な経営	B	B
		オ 施設開放等	B	B
		カ 環境保全対策	B	B
両事業	◎安定経営の実現	計画の推進	B	B

※評価内容は以下の3段階

A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る

事業区分	電気事業	基本的な経営方針	◎安定経営の実現	1
行動計画と具体的な取組		ア 電力システム改革への的確な対応		
計画		実績	成果及び今後の対応	
<p>▶安定した収入確保に向けた売電方法の確立</p> <p>◎情報収集と的確な状況分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国における制度設計の動きに注視、小売電気事業者へのヒアリング等、積極的な情報収集と的確な状況分析 <p>◎売電方法の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業局が発電するクリーンな電力が持つ環境価値や岡山県産の電気であることの価値（産地価値）を最大限に生かした売電方法の確立 		<p>▶安定した収入確保に向けた売電方法の確立</p> <p>○情報収集と的確な状況分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営電等から情報収集し容量市場への応札実施 ・他県の売電に係る動向（入札等の実施状況）の把握 <p>○売電方法の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年4月23日岡山県が保有する水力発電所を活用した「おかやま水力電気活用プラン」の募集を開始し、R4年度はCO2フリー電気4件の契約があった。 ・梶並発電所電力売却入札を実施 ・旭川他12発電所の電力売却入札に向けた検討を実施 	<p>⇒容量市場の容量確保契約金（実需給年度R8年度分）が確保できた。</p> <p>⇒当該取組を通じ、県内企業の環境負荷低減に対する意識、企業局が発電する電気の持つ環境価値・産地価値を生かすことができた。</p> <p>⇒梶並発電所電力売却契約（R5.5.1～R6.3.31）を締結した。旭川他12発電所の電力売却入札の基本的な方針を決定した。</p>	
			R4年度評価	A
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力システム改革について情報収集を行い容量市場への応札を実施するなど適切に対応し、また、FIT期間が終了した発電所の売電先を決める入札を実施し、売電を開始しており、進捗は良好である。 				
			R1-R4年度 計画期間評価	A

事業区分	電気事業	基本的な経営方針	◎安定供給の継続	2
行動計画と具体的な取組		イ 安定供給、経済性を踏まえた施設整備の推進		
計画		実績	成果及び今後の対応	
▶計画的、効率的な整備の推進 ◎電力の安定供給を継続するため、基幹発電所を中心とした施設改修を計画的に進める。		▶計画的、効率的な整備の推進 ○主要工事6件、調査設計1件について発注済 ○施設整備計画を見直しを実施	⇒機器の信頼性向上により、安定供給を確保した。 ⇒材料納期の長期化に対応した計画に見直しを実施した。	
			R4年度評価	B
<全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況> ・FITリニューアルの実施や材料納期の長期化等による影響が生じるものの、それらの影響が判明した時点で計画を適切に再検討しており、進捗は概ね計画どおり。			R1-R4年度 計画期間評価	B

事業区分	電気事業	基本的な経営方針	◎安定供給の継続	3
行動計画と具体的な取組		ウ 施設の保安を確保しつつ効率的な保守管理を推進		
計画		実績	成果及び今後の対応	
<p>▶保守管理方法の検証と高度化 ◎現状の保守管理方法を検証し、新技術を活用した保守管理手法を検討・導入</p>		<p>▶保守管理方法の検証と高度化 ○現状の保守管理方法の検証 ・巡視点検、定期点検等の作業内容について、改善箇所の検討を必要の都度実施した。</p> <p>○情報収集 ・保全費用低減検討のため、状態監視保全（CBM）に関する実施事例の調査を実施した。</p>	<p>⇒現状の保守管理方法について、今後も引き続き改善箇所の検討を行っていく。</p> <p>⇒保守管理方法の高度化について、今後も情報収集に努める。</p>	
			R4年度評価	B
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況> ・現時点では、保守管理に効果的な新技術は見つかっていない。今後も、安全や作業の効率化に寄与するものがあれば、実施を検討するなど、情報収集を行っており、進捗状況は概ね計画どおり。</p>				
			R1-R4年度 計画期間評価	B

事業区分	電気事業	基本的な経営方針	◎再生可能エネルギーの推進	4
行動計画と具体的な取組		エ 地域資源を生かした新規の小水力発電所の開発を検討		
計画		実績	成果及び今後の対応	
▶小水力発電所の開発可能性調査 ◎再生可能エネルギー普及拡大のため、小水力発電所の新規開発に向けた県内での開発可能性調査		▶地域資源を生かした小水力発電所の検討 ○既存の農林ダム地点について、過去の検討資料を確認し、機器費低減策を活用して採算性を検討した。検討の結果、経済性が劣ることが判明したので、開発を断念した。	⇒新規地点開発について、引き続き検討を進める。	
			R4年度評価	B
<全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況> ・国のエネルギー関連施策やFIT制度等の動向を注視しながら、新規発電所の開発可能性について検討を行っており、進捗は概ね計画どおり。			R1-R4年度 計画期間評価	B

事業区分	電気事業	基本的な経営方針	◎再生可能エネルギーの推進	5
行動計画と具体的な取組		才 発電電力量増加の検討及び実施		
計画		実績	成果及び今後の対応	
<p>▶阿波発電所水車発電機等更新工事の実施 ◎1%程度の発電電力量の向上を確認、水車や発電機、配電盤などの更新工事を適切に進める。</p> <p>▶既設発電所の発電電力量増加の検討 ◎施設の改修に併せた発電電力量増加の可能性を検討</p>		<p>▶阿波発電所水車発電機等更新工事の実施 ○令和5年度現地工事に向けて工事の進捗を図るとともに、必要となる法手続きも、適切に実施している。</p> <p>▶既設発電所の発電電力量増加の検討 ○大町発電所のFITリニューアルについて、詳細設計を完了して、リニューアル計画の内容をまとめた。</p>	<p>⇒現地工事に向けて着実に事業の進捗を図る。</p> <p>⇒工事発注に向けて必要な対応を進める。</p>	
			R4年度評価	B
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況></p> <p>・建設から相当年数が経過した発電所について、FIT制度等の動向を注視しながら、リニューアル工事の検討を行っており、進捗は概ね計画どおり。</p>				
			R1-R4年度 計画期間評価	B

事業区分	工業用水道事業	基本的な経営方針	◎信頼性の向上	6
行動計画と具体的な取組		ア 計画的かつ効率的な整備の推進と事故時における迅速な復旧		
計画		実績	成果及び今後の対応	
<p>▶計画的、効率的な整備の推進 ◎水島地区の管路の老朽化対策に併せた耐震対策 ◎水島地区の施設の耐震対策</p> <p>▶事故時における迅速な復旧に向けた必要資材等の備蓄 ◎資材倉庫の追加整備、備蓄資材の種類・数量の精査と追加確保、その後の適正管理</p>		<p>▶計画的、効率的な整備の推進 ○既存管路の耐震対策： 設計調査1件、検討業務1件 ○施設の耐震対策： 設計調査1件</p> <p>▶事故時における迅速な復旧に向けた必要資材等の備蓄 ○国内工水事業者の備蓄資材保管状況、資材メーカー在庫状況を把握した。備蓄対象施設の選定、管路被害想定と必要資材案を作成した。 ○備蓄資材を適正に管理した。</p>	<p>⇒設計調査が完了したものについて、工事を進めていく。</p> <p>⇒資材調達方法の条件整理が可能となった。調達方法の確認・決定及び購入資材の具体的検討、資材倉庫の仕様等を検討する。 ⇒漏水発生の際、備蓄資材を活用し円滑に復旧を行うことができた。</p>	
			R4年度評価	B
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況> ・個別の工事や委託について、実施時期の延期や執行中止はあるものの、毎年度見直しを行っており、進捗は概ね計画どおり。</p>				
			R1-R4年度 計画期間評価	B

事業区分	工業用水道事業	基本的な経営方針	◎信頼性の向上	7
行動計画と具体的な取組		イ 施設の保安を確保しつつ効率的な保守管理を推進		
計画		実績	成果及び今後の対応	
▶保守管理方法の検証と高度化 ◎現状の保守管理方法を検証し、新技術を活用した保守管理手法を検討・導入		▶保守管理方法の検証と高度化 ○新技術を使った保守管理の導入 ・水管橋の点検について、従来、船上での目視確認を行っていた箇所について、ドローン画像による確認を実施した。 ○情報収集 ・保守管理に係る新技術の情報収集を行っている。	⇒ドローン画像によって、より詳細な点検が可能となった。 今後も人が近づけない場所の点検がある場合は、ドローン等の新技術が利用できないか検討する。 ⇒引き続き導入に向けた取組を進めて行く。	
			R4年度評価	B
<全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況> ・新技術の導入や情報収集を行っており、進捗は概ね計画どおり。				
			R1-R4年度 計画期間評価	B

事業区分	工業用水道事業	基本的な経営方針	◎安定経営の実現	8
行動計画と具体的な取組		ウ 受水企業との情報共有による円滑な事業運営		
計画		実績	成果及び今後の対応	
<p>▶定期的なニーズ調査の実施 ◎受水企業へのニーズ調査（1回/年）</p> <p>▶受水企業で構成される団体を通じた情報共有の推進 ◎工業用水の水運用や施設の耐震対策工事の進捗状況等の情報発信</p>		<p>▶定期的なニーズ調査の実施 ○ニーズ調査を実施</p> <p>▶受水企業で構成される団体を通じた情報共有の推進 ・岡山県工業用水協議会 第1回理事会（5月）WEB開催 第2回理事会（3月）書面審議 通常総会（6月）書面審議</p>	<p>⇒調査により、各地区の受水企業の工業用水の需要量増減等について把握できた。</p> <p>⇒岡山県工業用水協議会を通じて受水企業との情報共有を行うことができた。</p>	
			R4年度評価	B
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況></p> <p>・需要量調査や、岡山県工業用水協議会を通じて受水企業との情報共有を行っており、進捗は概ね計画どおり。</p>				
			R1-R4年度 計画期間評価	B

事業区分	工業用水道事業	基本的な経営方針	◎安定経営の実現	9
行動計画と具体的な取組		エ 事業環境の変化に適切に対応し、安定経営を実現		
計画		実績	成果及び今後の対応	
<p>▶新規給水への迅速、適切な対応 ◎様々な情報を迅速に提供し、企業の給水申込みの判断や事業所の立地作業が円滑に行われるよう適切な対応を行う。</p> <p>▶将来の水需要を踏まえた適切な施設規模の検討 ◎事業環境が変化する中で、将来の水需要を踏まえた適切な施設規模の検討</p>		<p>▶新規給水への迅速、適切な対応 ○給水/増量可否について問合せがあり、検討を行った。 新規給水：1社 増量要望：2社</p> <p>▶将来の水需要を踏まえた適切な施設規模の検討 ○施設整備計画の見直し ○見直しされた施設整備計画に基づく収支見通しの試算を実施</p>	<p>⇒新規給水の問合せ、増量要請について、相手方に基本的な内容を簡潔にまとめた資料により理解していただいた上で、詳細な内容を説明でき、企業の給水申込みの判断が円滑に進んだ。</p> <p>⇒適切な施設規模について引き続き検討する。</p>	
			R4年度評価	B
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況> ・新規給水や増量要望に適宜対応し、契約水量の増につなげており、進捗は概ね計画どおり。</p>				
			R1-R4年度 計画期間評価	B

事業区分	共通取組事項	基本的な経営方針	◎新技術の導入、危機管理対策など	10
行動計画と具体的な取組		ア 新技術導入の可能性検討		
計画		実績	成果及び今後の対応	
<p>▶先進事業体の調査や研究機関と連携した調査・研究の実施 ◎先進事業体の調査や研究機関と連携した調査・研究の実施を通して、事業への活用検討を進め、効率的な事業運営につながるものは積極的に導入</p>		<p>▶先進事業体・新技術の情報収集 ○電気新聞が主催するスマート保安に係るセミナーに参加し、大手電力で研究している発電所内部の巡視ロボットの開発の状況について情報を収集した。 ○経産省が作成したスマート化技術導入ガイドラインから他県等の新技術の導入状況について情報を収集した。 ○公営電が主催したウェアラブルカメラ体験会にオンライン参加し、情報を収集した。</p> <p>▶RPAソフトウェアの活用 RPA用端末を給与等の支出事務に活用し、業務の効率化を図った。また、知事部局主催の研修会や相談会等への参加を呼びかけ、普及啓発を図るとともに、研修会等の機会を捉えて、新たにRPAを活用できる業務がないか、検討を続けている。</p>	<p>⇒他県、電力会社の新技術導入に向けた取組状況の情報を収集することで、今後、当局が新技術導入する際の検討材料とすることができた。</p> <p>⇒職員が実施していた作業をRPAに入力させることで作業時間が短縮できた。RPAの更なる活用を検討する。</p>	
		R4年度評価	B	
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況> ・スマート保安の先進事業体の情報収集を行い、企業局に適用できる技術について今後も情報収集を継続することとしており、進捗は概ね計画どおり。</p>				
		R1-R4年度 計画期間評価	B	

事業区分	共通取組事項	基本的な経営方針	◎新技術の導入、危機管理対策など	11
行動計画と具体的な取組		イ 危機管理対策		
計画		実績	成果及び今後の対応	
<p>▶塩害対策の実施（工業用水道事業） ◎予備送水管を耐震管へ布設替</p> <p>▶渇水への対応（工業用水道事業） ◎高梁川の流況（ダム貯水量・河川流量）の情報収集、河川管理者及びダム管理者等の関係機関との連絡調整 ◎渇水のおそれがある場合には、高梁川水系水利用協議会の主要メンバーとして渇水調整会議等の開催を要請</p> <p>▶震災、水害及び塩害対策訓練の実施 ◎企業局震災対策訓練 ◎災害対策訓練／漏油事故対策訓練 ◎塩害対策訓練</p>		<p>▶塩害対策の実施（工業用水） ○旧管の撤去が完了</p> <p>▶渇水への対応（工業用水） ・令和4年12月の渇水調整準備会開催にあたっては、適切に対応した。 ・高梁川水系水利用協議会事務局から「高梁川水系渇水タイムライン」作成の意見照会があり、工業用水道事業者として適切に対応した。</p> <p>▶震災、水害及び塩害対策訓練の実施 ○企業局震災対策訓練（本局・発電・工水合同） ○漏油事故対策訓練（発電） ○塩害対策訓練（工水） ・2ルート配水訓練（工水） ・西阿知取水場送水訓練（工水） ・中国地域工業用水相互応援合同訓練（本局）</p>	<p>⇒予備送水管の耐震化が完了した。</p> <p>⇒令和4年度の渇水にあたり、関係者と協議し、渇水調整準備会の早期開催について調整した。 渇水タイムラインの作成にあたり早期の渇水対応が可能となるよう調整した。</p> <p>⇒訓練は概ね計画どおり実施できた。</p>	
		R4年度評価	A	
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況></p> <p>・塩害対策（予備送水管の耐震化）が完了し、また、各種訓練を定期的 to 実施しており、進捗は概ね計画どおり。</p>				
			R1-R4年度 計画期間評価	B

事業区分	共通取組事項	基本的な経営方針	◎新技術の導入、危機管理対策など	12
行動計画と具体的な取組		ウ 人材育成		
計画		実績	成果及び今後の対応	
<p>▶技術力の継承、維持・向上 ◎経験豊富な職員からの技術の継承(○J T)</p> <p>◎技術の継承を行うための職場研修会</p> <p>▶計画的な研修の実施 ◎段階的・継続的な研修を外部機関が実施する技術研修会を活用し計画的に実施</p>		<p>▶技術力の継承、維持・向上 ○経験豊富な職員からの技術の継承 ・新規職員に安全衛生教育を実施 ・巡視点検時等に危険箇所等を共有 ・定期点検の際はK Y活動を実施 ・不要機器を分解し構造や動作原理等を把握する研修を実施</p> <p>○技術の継承を行うための職場研修会(工水)河川法令遵守研修、薬品・A重油取扱研修、ダクティル鑄鉄管研修(発電)出水時の対応・貯水池運用研修、河川法令遵守研修、漏油対策訓練</p> <p>▶計画的な研修の実施 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の講習会や研修会が中止となっているが、その他はWEBで受講できるものもあったことから、ほぼ計画どおり参加できた。</p>	<p>⇒新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部は書面開催となったが、資料の配布や必要な個別説明を行い、技術の継承を図った。</p> <p>⇒新型コロナの影響があったが、WEBを活用し可能な限り研修等へ参加することにより、職員の能力向上に努めることができた。</p>	
		R4年度評価	B	
<p><全体(計画期間内:10年)から見た進捗状況></p> <p>・技術力の継承、維持・向上について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面開催となっているものがあるが、概ね順調に○J Tや職場研修を実施しており、進捗は概ね計画どおり。</p>				
			R1-R4年度 計画期間評価	B

事業区分	共通取組事項	基本的な経営方針	◎新技術の導入、危機管理対策など		13
行動計画と具体的な取組		エ 効率的な経営			
計画		実績		成果及び今後の対応	
<p>▶民間能力の活用等の検討 ◎必要性や有効性を確認しつつ民間能力の活用検討を進める。 ◎デジタル技術の活用による生産性の向上等、民間ノウハウの情報収集と事業への活用検討</p> <p>▶一般管理費の節約 ◎経営層から具体的な執行方針を示し自発的な改善の取組を促す。</p> <p>▶資産運用収益の確保 ◎岡山県の公金運用方針に基づく効率的な資産運用</p>		<p>▶民間能力の活用等の検討 ・他県のコンセッションの事例を情報収集した。</p> <p>▶一般管理費の節約 ・令和4年度の執行方針について（通達）の発出 ・残材料を適正に処理するように依頼</p> <p>▶資産運用収益の確保 ・余剰資金の引き合いを実施した。</p>		<p>⇒他県等のコンセッションの導入状況を把握できた。</p> <p>⇒事業の進行管理や合理化などを促し、コスト意識を醸成するきっかけとすることができた。</p> <p>⇒一定の収益を確保できた。</p>	
				R4年度評価	B
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況></p> <p>・民間能力の活用検討、一般管理費の節約、資産運用収益の確保について、継続的に取組を進めてきており、進捗は概ね計画どおり。</p>					
				R1-R4年度 計画期間評価	B

事業区分	共通取組事項	基本的な経営方針	◎新技術の導入、危機管理対策など	14
行動計画と具体的な取組		オ 施設開放等		
計画		実績	成果及び今後の対応	
<p>▶施設開放による学習の場の提供 ◎社会見学等の学習の場として活用して、企業局が行う事業を理解してもらうとともに、電気や水の大切さについて学んでもらう。</p>		<p>▶施設開放による学習の場の提供 ○感染症対策の影響により、従来のやり方である対面での実施ができないものについては、人との接触を控えた代替案で対応した。 JFEフェスタは3年ぶりに実施され、企業局もブースを設け、電気・工水事業の啓発を行った。</p>	<p>⇒施設開放については、従来どおりの実施ができず、人との接触を控えた代替案を実施した。一方、JFEフェスタにおける出展では、親子連れが数多く訪れ、電気・工水事業へ関心を持っていただけだと考える。 ・現時点では令和5年度はコロナのまん延は落ち着きを取り戻すとみられることから、従来の施設開放を行う予定である。</p>	
			R4年度評価	B
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況> ・近隣住民の事業に対する理解を深め、将来につながる取組という観点では、参加者を含めて安全・安心に可能な範囲での取組が実施されたことから、進捗は概ね計画どおり。</p>				
			R1-R4年度 計画期間評価	B

事業区分	共通取組事項	基本的な経営方針	◎新技術の導入、危機管理対策など	15
行動計画と具体的な取組		カ 環境保全対策		
計画		実績	成果及び今後の対応	
<p>▶二酸化炭素 (CO₂) 削減の取組 ◎国が温室効果ガスの排出削減目標を定める中、二酸化炭素 (CO₂) 削減へ継続的に貢献</p> <p>▶既設発電設備のオイルレス化 ◎設備の更新に当たっては、経済性を考慮しながらオイルレス設備の導入を図り、よりクリーンで環境負荷の少ない水力発電設備とする。</p> <p>▶発生汚泥のゼロエミッション達成 ◎浄水ケーキの販売促進を通じて、企業局の環境への取組を県民の方々へ広くPR</p>		<p>▶二酸化炭素 (CO₂) 削減の取組 ・省エネ推進委員会開催(省エネ法)定期報告、中長期計画書の報告(省エネ法、温対法)、温室効果ガス排出削減報告(県負荷低減条例)</p> <p>・水源涵養林の整備・保全を適切に行った。</p> <p>▶既設発電設備のオイルレス化 ・阿波発電所リニューアル工事において入口弁電動化を実施予定 ・設備更新工事にて、オイルレス化を検討した</p> <p>▶発生汚泥のゼロエミッション達成 ・1,322t販売(産業廃棄物処分0t)</p>	<p>⇒エネルギー使用量は、配水量の増加に伴い、原油換算で前年度比105.5%と増加した。効率的な運用等を引き続き行う。</p> <p>⇒水源涵養林によるCO₂の吸収</p> <p>⇒設備更新やリニューアルに合わせ、オイルレス化の検討を引き続き行う。</p> <p>⇒浄水ケーキの安定的な販売を行い、発生汚泥のゼロエミッションを達成している。</p>	
			R4年度評価	B
<p><全体(計画期間内:10年)から見た進捗状況> ・発電設備のオイルレス化の検討、発生汚泥のゼロエミッション継続などを行っており、進捗は概ね計画どおり。</p>				
			R1-R4年度 計画期間評価	B

事業区分	両事業	基本的な経営方針	◎安定経営の実現 16
行動計画と具体的な取組		計画の推進	
計画		実績	成果及び今後の対応
<p>▶P D C Aサイクルによる計画の推進 ◎組織内会議による毎年度の計画・評価項目の設定及び実績評価と必要な改善策の検討</p> <p>▶経営の状況及び今後の収支見通し ◎過年度の決算状況や、施設整備計画の進捗、見直しに応じた財政収支見通しの再検証 ◎収支ギャップの発生状況によっては、費用及び収益対策の再検討</p>		<p>▶P D C Aサイクルによる計画の推進 ○外部委員からの意見聴取 ・前年度実績について意見聴取実施 ・中間進捗状況報告し意見聴取実施</p> <p>○経営計画推進委員会について ・第1回推進委員会（7月） ・第2回推進委員会（11月）</p> <p>○経営状況及び今後の収支見通し ・経営状況の把握、経営状況説明会の実施</p>	<p>⇒各取組事項について進捗状況を共有し、議論することで推進を図った。また、議事概要を庁内ポータルサイトに掲載し、組織全体で共有できるようになった。</p> <p>⇒経営状況について局内で共有することができた。</p>
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況> ・経営計画推進委員会を定期的に開催し、P D C Aサイクルにより着実に経営計画を推進しており、進捗は概ね計画どおり。</p>		<p>R4年度評価 B</p>	
		<p>R1-R4年度 計画期間評価 B</p>	

< 推進委員及び外部委員からの主な意見 >

(1) 電気事業

- ・ 既設発電所のリニューアルについては、引き続き着実な進捗をお願いします。
- ・ 新規開発については、資材が高騰していることから、困難が予想されるが、引き続きの検討をお願いします。

(2) 工業用水道事業

- ・ 保守管理方法の高度化について、ドローン等の活用については、経費と効果を考えながら、引き続き検討を行うこと。
- ・ 備蓄資材によって漏水復旧が円滑に実施できたことは良かった。引き続き適正な管理をお願いします。
- ・ 渇水対応にあたっては、引き続き関係機関との調整を行い、早期対応に努めること。

(3) 共通取組事項

- ・ 新技術について、情報収集を進め、活用できるものがあれば積極的に導入すること。
- ・ 施設開放は、ぜひ再開してもらいたい。
- ・ P D C A サイクルの中で一番大切なのはPであるため、状況に応じた見直しを行うこと。
- ・ 企業局の果たすべき役割について意識しながら進めることが大切である。

※ 今回の評価結果や推進委員及び外部委員からのご意見を踏まえ、必要な改善を行いつつ、引き続き経営計画を推進してまいります。